

	MUFG TLAC-3	MUFG TLAC-6	MUFG TLAC-7
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AD62	US606822AH76
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,376 million	USD 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2016年3月1日	2016年9月13日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年3月1日	2023年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.8500%	2.5270%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-9	MUFG TLAC-10	MUFG TLAC-11
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AHE6	US606822AK06
3	準拠法	日本法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 200 million	USD 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年2月13日	2017年2月22日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2022年2月14日	2022年2月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	変動
18	配当率又は利率	2.8450%	3ヶ月 米ドルLIBOR + 92bp
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-12	MUFG TLAC-13	MUFG TLAC-14
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AN45	US606822AQ75
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年2月22日	2017年7月25日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年2月22日	2022年7月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	変動
18	配当率又は利率	3.6770%	3ヶ月 米ドルLIBOR + 79bp
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-15	MUFG TLAC-16	MUFG TLAC-17
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AR58	XS1650061192
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	AUD 92 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年7月25日	2017年7月25日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年7月25日	2027年7月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.2870%	4.0500%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-18	MUFG TLAC-19	MUFG TLAC-20
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1693874197	XS1707815541
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 100 million	EUR 50 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年10月4日	2017年10月27日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2032年10月4日	2029年10月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.7480%	1.4960%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-21	MUFG TLAC-22	MUFG TLAC-23
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1720961074	JP390290AHP2
3	準拠法	英国法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 50 million	USD 180 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年11月21日	2017年11月28日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2029年11月21日	2027年11月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.4670%	3.4130%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-24	MUFG TLAC-25	MUFG TLAC-26
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1751072403	XS1758752635
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 40 million	EUR 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年1月16日	2018年1月26日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2033年1月16日	2023年1月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.5650%	0.6800%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-27	MUFG TLAC-28	MUFG TLAC-29
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AT15	US606822AU87
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	USD 750 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年3月2日	2018年3月2日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2023年3月2日	2025年3月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.4550%	3.7770%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—



	MUFG TLAC-30	MUFG TLAC-31	MUFG TLAC-32
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1807196792	XS1814985872
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 50 million	HKD 302 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年4月13日	2018年5月8日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年4月13日	2025年5月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.5650%	3.5500%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-35	MUFG TLAC-36	MUFG TLAC-37
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AZ74	US606822BA15
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,650 million	USD 2,150 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年7月26日	2018年7月26日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2023年7月26日	2023年7月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	変動	固定
18	配当率又は利率	3ヶ月 米ドルLIBOR + 86bp	3.7610%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-38	MUFG TLAC-39	MUFG TLAC-40
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BC70	XS1890709774
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	EUR 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年9月11日	2018年10月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年9月11日	2023年10月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	4.0500%	0.9800%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-41	MUFG TLAC-42	MUFG TLAC-43
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AJC6	US606822BG84
3	準拠法	日本法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 120 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年12月18日	2019年3月7日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年12月18日	2022年3月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	4.1270%	3.2180%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-44	MUFG TLAC-45	MUFG TLAC-46
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BD53	US606822BH67
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年3月7日	2019年3月7日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2024年3月7日	2029年3月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.4070%	3.7410%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-47	MUFG TLAC-48	MUFG TLAC-49
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BL79	US606822BJ24
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,250 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年7月18日	2019年7月18日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2022年7月18日	2024年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	2.6230%	2.8010%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-50	MUFG TLAC-51	MUFG TLAC-52
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BK96	XS2028899727
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	EUR 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年7月18日	2019年7月19日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2039年7月18日	2024年7月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.7510%	0.3390%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-53	MUFG TLAC-54	MUFG TLAC-55
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2057888591	XS2057887353
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	AUD 400 million	AUD 100 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年10月1日	2019年10月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2024年10月1日	2024年10月1日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	変動	固定
18	配当率又は利率	3ヶ月 BBSW + 125bp	2.0777%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—



	MUFG TLAC-56	MUFG TLAC-57	MUFG TLAC-58
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AKC4	US606822BN36
3	準拠法	日本法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 90 million	USD 2,600 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年12月12日	2020年2月25日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2029年12月12日	2025年2月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	2.8470%	2.1930%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-59	MUFG TLAC-60	MUFG TLAC-61
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2132337697	US606822BS23
3	準拠法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 500 million	USD 1,750 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年6月9日	2020年7月17日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2024年6月9日	2025年7月17日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.9780%	1.4120%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

## MUG TLAC-62

1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BV51
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2020年9月15日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024年9月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年9月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	0.8480%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—